

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：埼玉県
農 業 委 員 会 名：毛呂山町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	426	農業就業者数	174	認定農業者	32
自給的農家数	278	女性	73	基本構想水準到達者	0
販売農家数	148	40代以下	7	認定新規就農者	1
主業農家数	12	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	25			集落営農経営	0
副業的農家数	111			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	104	338	—	—	—	442
経営耕地面積	54	66	49	19	0	—
遊休農地面積	17.7	28.7	—	—	—	46
農地台帳面積	153	448	448	—	—	601

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 30 年 5 月 2 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	7	1	1	1	1	4	11
認定農業者	—	3	1	1	1	0	3	3
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	442 ha	23.8 ha	5.38%
課 題	一部の担い手農家への集積をしている状況で、新たな担い手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 24.1 ha (うち新規集積面積 0.3 ha)
	目標設定の考え方: 昨年と同等の数値
活動計画	随時農林係と連携を図り、現在の担い手や新たな担い手の規模拡大に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農林係と連携を図り、新たに農業経営を営もうとする者の参入を推進する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	随時農林係と連携を図り、新規参入を希望する者に情報提供などの支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	488ha	46ha	9.42%
課 題	農業従事者の高齢化や高齢者不足により、農家人口が減少する中で、認定農業者や担い手を確保支援する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha 目標設定の考え方: 昨年達成できなかった目標数値を達成するため。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人		8月～9月	10月～11月
		調査方法	航空写真や地図を作成し、担当地区の農業委員や推薦委員、事務局により現地を確認する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月		11月～12月	
	その他		遊休農地の意向調査の結果をもとに認定農業者や担い手への規模拡大に努める。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	442ha	0.1ha
課 題	農地法、農地転用許可の必要性の周知の徹底をする。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	1カ月に1回現地調査を行い、違反転用の早期発見や未然防止に努める。
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入